

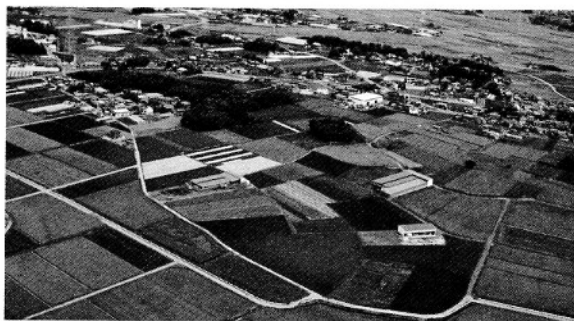
議会だより

充実した審議と活発な議論でより良い町に

平成22年第2回定例会は、6月10日から15日までの6日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出議案1件のほか、町執行部より報告4件と平成22年度国民健康保険特別会計補正予算をはじめ、条例改正など8議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、最終日の6月15日に行われ、4人の議員が登壇し、町の方針をただしました。



国の大幅な土地改良予算の削減で、心配される耕作放棄地の増大

可決した議案内容

議員提出議案

◇土地改良事業予算の確保を求める意見書提出

国は、平成22年度予算において土地改良事業予算を前年度比63・1%減と大幅に削減させた。

農業の現場では、耕作放棄地の増大や農業用施設の荒廃などが更に進むのではないかと混乱や不安が広がっている。

このため、国会並びに政府に、八千代町の実情を踏まえ、

現在進められている土地改良事業や今後新たに取組むべき土地改良事業が計画どおりに実施できるよう、土地改良事業予算の復元を強く要望するもの。

【意見書提出先】
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣

専決

◇八千代町税条例の一部改正の専決処分承認

地方税法の一部改正する法律の公布に伴い、たばこ税の引き上げに伴う条例の一部改正等を専決処分したものである。

◇八千代町国民健康保険税条例の一部改正の専決処分承認

地方税法の一部改正する法律等の公布に伴い、国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を47万円から50万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を、12万円から13万円へ引き上げる等の条例の一部改正を専決処分したものです。

条例

◇八千代町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児又は介護を行う職員において、配偶者の就業状況に関係なく、早出遅出勤務及び時間外勤務の制限の請求をすることができるよう改めるものです。

◇八千代町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、職員の配偶者の就業有無や育児休業の取得有無等の状況に関係なく、職員は育児休業をすることができると「産後パパ育休」を新たに設ける等です。

◇職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正

地方公務員法の一部改正に伴い、職員団体のための職員の行為制限の特例に、時間外勤務代休時間を追加するものです。

◇八千代町職員の給与に関する条例等の一部改正

県条例の規定に合わせて、改正条例中の時間外勤務代休時間について、月60時間を超える勤務時間に、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務時間を算入等について改めるものです。

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正

県の医療福祉費助成制度の改正に伴い、乳幼児医療福祉費の支給対象者を未就学児から小学校3年生までに改めるものです。

補正予算

◇平成22年度八千代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ235万2千円を追加し、予算総額を28億5千341万6千円とするものです。

歳出増の主なもの、総務管理費で、国民健康保険税条例の一部改正に伴う、課税計算システムの改修をするための委託料です。



西豊田小学校と憩遊館にて現地調査を実施



6月11日、議会で西豊田小学校と憩遊館にて現地調査を実施しました。

西豊田小学校では、現在、安静小学校や川西小学校と同様に、2月の臨時会で議決し実施している校舎の耐震補強及び大規模改修工事が進められています。

現地では、町担当者等から工事の内容説明を受けたほか、現場を視察してきました。今回の工事は、鉄骨ブレースや鉄筋コンクリート耐震壁による耐震補強工事、屋上等の防水、トイレ、教室、廊下等の大規模改修工事が行われています。



西豊田小学校にて、工事状況の調査

本格的な工事は、夏休み期間中に行われるようです。

憩遊館では、ふるさと公社の職員等から運営状況について説明を受けたほか、意見交換等を行いました。

特に意見交換では、現在の指定管理者制度の在り方や施設の運営や問題点について、改善要望を含めて活発に議論を行いました。

今回、現地調査に出席した議員からは、「校舎の耐震補強工事の進捗状況や具体的な工事の進め方が分かった」、「憩遊館の運営について、今後、議論する上で大変参考になった」等の意見がありました。今後も議会では、様々な方法を取り入れて、審議をより一層充実していきたいと考えています。



憩遊館にて、運営状況の調査

一

般

質

問

4人の議員が町政について質問

子宮頸がんワクチンについて



中山勝三議員

子宮頸がんでは、全国で年間1万5千人の方が発症し、約3千500人の方が亡くなっているとのこと。がんの治癒には早期発見早期治療が有効であり、当町では昨年度、子宮頸がんの検診のため20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の700人の方に無料のクーポン券を配布して受診率の向上に努めたとのこと。

そこで、無料クーポン券による受診実績についてお尋ねをいたします。また、予防効果の高い年齢でのワクチンの接種が大有

効であり、がん検診の無料クーポン券とワクチンの接種は車の両輪のごとく大きな効果となります。

このワクチンの接種費用が一人あたり約5万円と高額であり、個人の負担が大きいとのことですが、最近、助成をする自治体が急速に増えているようです。

そこで、当町のワクチン接種に対する公費助成について、町執行部の見解をお尋ねいたします。

福祉保健課長

21年度無料クーポンによる検診状況については、対象者700人、受診者142人、受診率20・29%になります。

また、町全体の検診状況については、対象者7千197人（無料クーポン券対象者含む）、受診者801人、受診率14・3

%となります。

従いまして、クーポン券を利用せずに自己負担で、子宮頸がん検診を受診した人数は659人になります。

また、子宮頸がんワクチンへの公費助成については、県内では、現在のところ大子町、潮来市、那珂市、境町で公費助成の動きがあると把握しております。

町長

当町における子宮頸がんワクチン接種への公費助成については、近隣市町村の動向を見極めながら、前向きに検討して参りたいと考えております。



子宮頸がんワクチン接種へ公費助成を

その他の質問

○中学校校舎の耐震における現状と町長の所見

○高齢者の運転免許証の返納者に住基カードを無料交付して、身分証明を保証し、高齢者の交通事故減少に役立てる

防犯灯設置について



大久保弘子議員

先日、一中学区の家族から、通学路の防犯灯を増やして欲しいとの強い要望がありました。

一中から若、新地の変電所を抜けて栗山方面に行く通学路には、非常に防犯灯が少なく、部活を終わって帰る頃には暗くて危険です。

特に変電所付近は家も少なく、変電所の敷地内の外灯も照明を落としており、犯罪でも起きたらと家族は心配しています。

そして、その場所に限らず、町内各地区の通学路には、防犯灯がまだまだ少なく、真つ暗で大変危険な状況です。

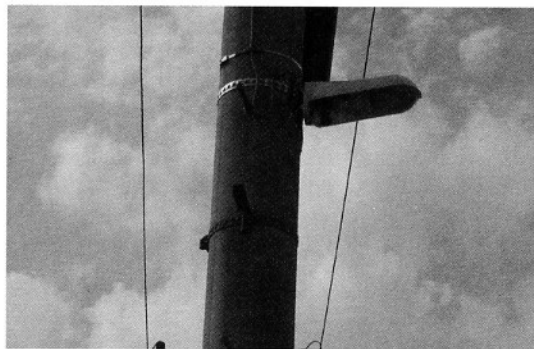
犯罪や事故が起こってからは間に合いません。至急現地を調査し、防犯灯を設置すべきだと思いますが、町執行部の考えについてお伺いいたします。

学校教育課長

通学路への防犯灯設置につきましては、児童・生徒が安心して登下校できるように、平成4年度から町が実施してまいりました。

現在までに、約410基設置されており、設置に關しましては、毎年4月の年度当初に実施しています。副区長合同説明会時に各行政区内の要望箇所について行政長等に調査を依頼し申請をいただいております。

その後、事務局において現地確認等を行い、当初予算あ



犯罪や事故防止のため、防犯灯設置を

るいは補正予算に計上させていただきまして実施しているところですが。

その他、各集落内に、蛍光灯式の街路灯が約880基設置されているところであります。

町長

防犯灯の設置については、現在まで、町でも相当な数を設置していますのでご理解いただきたいと思います。



皆様のご協力をお願いします

その他の質問

- 子宮頸がんについて
- 子供の医療費無料化を中学卒業まで
- 「非核平和都市宣言」の看板設置を
- 農業に対する新制度について

農産物の出荷について



大久保敏夫議員

私は常日頃、なぜ農業が八千代町ですら混迷するのだろうと考える中で、何十年もの間、大きな原因を背負い続けていると思っています。

その原因の一つには、せつかく丹精込めて作った農産物に農家自身が値段を付けることが出来ないことがあげられると思います。例えば契約出荷であるが、個人による市場集荷であるが、自分で値段が付けられないという厳しい現実が大きいのかかっていると思います。

基本的には、それぞれの農家が同じ作物を作って出荷するまでのコストというのは、あまり変わらないと思います。

しかし、出荷してから先の流通経路の中で、農家の個々の経営手腕という部分で、収益が違ってきているのが現実

であります。

そこで、当町の農産物出荷について、現在、農協等のような系統出荷と契約出荷の割合はどの位なのかお聞きしたい。

かつて八千代町は、白菜の作付面積が1千町歩あると言われた時代がありました。

しかし、メロンを例にしてもかつて大量生産され、県の銘柄産地に指定されていたプリンスメロンもタカミメロンやクインシーメロン等といったように品種が分散化しており、生産量が減少している状況であります。

そこで、県の銘柄産地指定について、以前は肥土では「肥土梨」、野方では「プリンスメロン」があつたが、現在でもその銘柄産地は存在するのをお聞きしたい。

産業振興課長

当町の出荷体制については、品目にもよりますが、系統出荷が50%から70%程度であり、契約出荷については葉物が中心で、出荷量の約1割からレタスなどは6割を占め

ていると思われる。

県の銘柄産地指定については、白菜については、春白菜が去る3月に指定を受けており、梨については、「肥土梨」という名称で、指定を受けております。

町長

今後とも安定収益を確保した、活力と将来性に満ちた営農の実現に向け、生産者や関係機関との連携を強化していきたいと考えております。



農産物の出荷体制・ブランドの確立が必要

その他の質問

○農家への政府補償及び補助金について

子ども手当について



水垣正弘議員

昨年8月に行われた衆議院議員選挙により、政権を担うことになった民主党のマニユフェストの一つである子ども手当が、この6月から支給される運びとなっております。

子ども手当制度は、これまでの児童手当制度に比べると支給範囲の拡張や支給額が上乗せされ、その財源について議論を呼んでいるところであり

ます。そして、その財源確保のしわ寄せが、地方交付税の減少や自主財源の不足を抱えた財政状況が厳しい地方自治体にも負担という形でのしかかってきております。

国は、子ども手当や高校の授業料無償化といった政策を、いずれも次代を担う子どもを育ちを社会全体で応援するという観点から実施すると

言っていますが、一方では、結果として、未来への負担を増加させているのではないかと懸念も持たれております。

そこで、子ども手当に必要な手続きと支給方法及び町の負担がどの位あるのか。

また、子ども手当を支給するにあたって、町独自の考え方についても伺いたいと思います。

福祉保健課長

手続きと支給方法については、今年の3月31日現在で児童手当を受給していた方は申請が免除され、自動的に子ども手当に移行されます。

しかし、これまで児童手当を受給していた方で、新たに子ども手当が該当となる子どもがいる方は、額改定認定請求が必要となります。

申請は、今年の9月30日までに申請をすれば4月分にかのぼって支給されますが、それを過ぎますと、申請日の翌月分からの支給となります。なお支給日については、

定期支払日が2月、6月、10月のそれぞれ10日に口座振込みとなっております。

次に、町の負担については、子ども手当法の適用になる4月分からですが、概算で4千945万9千300円になります。

次に、町独自の考え方については、保育料の滞納がある方は子ども手当の支給を窓口支払いとして、受給者の納得を得たうえで、滞納額の一部を納付していただいております。また、他の課が関係する滞納なども同様に行う場合があります。



懸念される子ども手当の財源確保

その他の質問

○給食費の滞納について

常任委員会紹介

八千代町議会には、3つの常任委員会が設置されております。

今回は、「総務常任委員会」についてご紹介します。

(主な役割)

町の行政、財政、その他の委員会に属しない事項の調査及び議案、請願、陳情等の審査を行っています。

(所属委員…定数5人)

- 委員長 … 矢中 昭二
- 委員 … 小島 由久
- 副委員長 … 小島 由久
- 委員 … 上野 政男
- 委員 … 小竹 徳市
- 委員 … 大久保 敏夫

議会傍聴・議場見学をしてみませんか？



熱心に議会を傍聴していた商工会女性部の皆さん

議会事務局

(内線4110)